

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和4年9月1日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 三田村 輝士

下記のとおり報告します。

日 程 令和4年9月1日(木曜日)

活動先 越前市民

活動目的 議会の内容を市民に報告

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

三田村てるしだより第74号

印刷業者 伊部印刷

支払金額 62,700円

配布先 市内各所

配布枚数 4,000部

たより内容 別紙のとおり

三田村てるしだより

No.74 2022.8発行 〒915-0031 越前市余川町 31-11 電話27-1837

補正 予算

一般会計の6月補正額は経済対策に4億8,261万円を増額し、新公立認定保育園(西校区)の開園延期に伴う工事費等を6億8,483万円減額した結果、補正額は2億222万円の減額となり、8月補正額を加えると補正後の総額は365億5,528万円となりました。

【主な6月補正予算概要】

- 子育て世帯限定の「ふく割」クーポンの発行(県事業)……………165万円
- コロナ禍における物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯への給付金……7,700万円
- 新公立認定保育園(西校区)の開園延期に伴う費用減額……………△6億8,483万円
- 子宮頸がんワクチン接種勧奨差控え期間中に自費で接種した市民に対する助成……………107万円
- 水稻等の機械作業に必要な燃油及び肥料の高騰分を補助……………3,290万円
- 「えちぜんし割」クーポンの追加発行(63,000枚)……………4,095万円
- 消雪施設工事の増額……………1億3,412万円
- 4回目ワクチン接種に係る追加費用……………1億1,900万円
- 学校給食を保護者の追加負担なく児童生徒に提供するための食材費の一部補助……………3,480万円
- 大河ドラマ「光る君へ」の制作決定を契機とし、主人公の紫式部も触れたであろう自然や文化、歴史の輝きを今に伝えるまちとして市内外にPRする費用……………340万円

【8月補正予算】

- 福祉健康センター多目的ホール及びロビーの空調設備改修工事費……………1,050万円

(単位:百万円)

会 計 別	当初予算額	補正額(6、8月)	補正後
一 般 会 計	36,747	△192	36,555
特 別 会 計	17,142	—	17,142
企 業 会 計	9,222	—	9,222
計	63,111	△192	62,919

6月定例議会

6月定例議会は、市議会議員選挙を7月に控えていることから例年より早く5月20日に開会し6月16日までの28日間にわたって

開催され、議案に対する質疑や一般質問をはじめ各常任委員会では審議が行われました。議会最終日には、令和4年度一般会計6月補正予算や議員提案の「議員の長期欠席等に係る議員報酬等の特例に関する条例」(後述)等の9議案を可決しました。

一般質問

6月定例議会の一般質問では「市の花「菊」によるまちづくり」「障がい(児)者の福祉サービスの充実」「重層的支援体制の整備」及び「副市長2名体制」の4項目について理事者の考え方を質しました。

市の花「菊」によるまちづくりについて、市の花を条例で菊に指定し市民憲章でも謳われているが、近年、菊によるまちづくりに関する方向性が明確に示されていないことから、菊の振興について提案しました。

障がい(児)者の福祉サービスの充実については、障がい(児)者に福祉サービスが十分に提供されていない状況にあると認識しつつ、対応が十分になされていない現状にあることから、障がい(児)者を取り巻く社会資源や福祉サービスの一層の充実について、市の対応を質しました。

重層的支援体制の整備については、今年度の当初予算から重層的支援体制整備事業として、予算が計上されたことから、市の考え方を質しました。

副市長2名体制については、越前市初の副市長2名体制になったことから、役割分担について市長の考え方を質しました。

市の花「菊」による まちづくり

▼山田新体制では菊の文化をどのようにに継承し、菊によるまちづくりに取り組むのか。

▼新幹線開業にあわせ「たけふ菊人形」を通し、市の花「菊」を活用した取り組みを展開する。

▼菊の生産を継続するために生産農家を支援すること。

▼菊栽培農家や関係者とともに、生産農家を増やすことなどの課題解決に向けた協議を行う。

▼今後、たけふ菊人形をどのように発展させるのか。

▼菊人形の会場となる武生中央公園の遊具がリニューアルされ、家族連れがさらに増えると想定されることから、菊人形のテーマを「かわいい動物のおとぎ話」とするなど、



たけふ菊人形

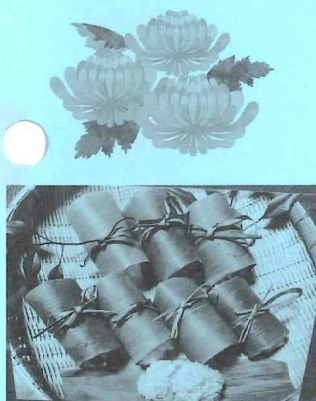
子ども達や若い世代にも菊文化を身近に感じてもらえるように工夫する。

▼令和6年春に北陸新幹線「越前たけふ」駅が開業し、NHK大河ドラマでは紫式部が主人公となる「光る君へ」が放送され、全国から注目される。これに合わせて菊の振興を図ること。

▼新幹線開業や紫式部の大河ドラマの決定など、新たな圏域からの観光客が見込めることから、たけふ菊人形や菊花に関連する特産品、お土産品について、誘客や菊の振興に繋がるよう、市観光協会と連携し、特産品づくりを進める。

▼以前は食用菊の栽培農家が多く、色や香りを楽しみながら料理屋で多くの菊料理が出されていたが、生産量の減少と共に菊料理でもてなす料理屋も減少してきた。今後、食用菊の栽培と菊料理の振興を図ること。

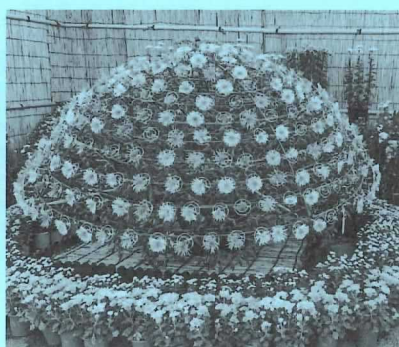
▼食用菊の生産、消費とも収縮してきているが、創作料理を料理屋さんに紹介するとともに、湯楽里での菊風呂が再開できないか提案する。



菊ちまき

▼万葉菊花園において菊士や菊の知識を持った菊博士を育成、雇用するとともに、菊人形の歴史や千輪菊の制作過程のわかる展示を行い、観光施設として充実させること。

▼万葉菊花園職員の高い技術を継承できるよう研鑽・研修を行い、さらなる菊栽培の専門性を高めていく。伝統的な7本立てや千輪菊、小菊の懸崖などの栽培を行い、年間を通して栽培過程の紹介や展示を行い、観光施設として充実させる。



千輪菊

障がい(児)者の 福祉サービスの充実

▼支援学校の児童・生徒は、5月の連休や年末年始は受入れ先が不足し、ニーズに十分に答えきれっていないことや、入浴サービスの回数増、行動障がいのある子どものサービス不足について、いかに福祉サービ

ス事業所で構成する関連協議体で協議する」としていたが、現状は。

▼本年2月に受入れに関する状況や課題を共有し、症状が軽い方や少人数からの受入れの協議を始めた。6月9日に開催する市障がい福祉サービス関連協議体で議論を進めるとともに、並行して連休や年末年始におけるサービスの受入れ先が不足するという課題、入浴サービスの回数増に関するニーズ、地域の相談支援体制の更なる強化について協議する。

▼障がい児を抱える家族には、家庭内での介護や支援に加え、サービスを利用した場合の利用者負担がある。経済的な負担軽減のために、放課後等デイサービスと日中一時支援を利用した場合の負担金の上限枠を同じ枠に設定すること。

▼2事業の負担額の上限額を同じ枠にする軽減を検討している。令和3年度の実績はないが、両事業を同月内に利用することは有り得ることから制度設計を進める。

▼本年4月に、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体、知的、精神障がい等の障がい種別を問わないワンストップ対応の基幹相談支援センターが設置されたが、何が変わったのか。

▼専門的な相談員を1人から2人体制に増員したことで、待たせることがなくスムーズな相談支援を行うことができる。また、困難事

例への対応も、これまで以上に深く、充実した相談支援を行うことができている。

重層的支援体制の整備

▼今年度の当初予算から生活困窮、子ども、障がい、介護など、分野ごとに予算が計上されていたものを、3つの支援の柱(相談支援、参加支援、地域づくり)に分けて重層的支援体制整備事業としたが、取組みの課題は。

▽地域、各関係機関や行政等、多様な関係者の理解と協働で成り立つ事業のため、事業の意義を十分に理解いただき、横のつながりを強化することが課題であり、地域が助け合い・支え合い活動に負担感を感じていることも課題であるため、市社協と連携し、地域に負担をかけすぎないように地域に寄り添い、事業を進める。

例えば、介護分野のヘルパーが高齢者宅を訪問した際に、ひきこもりの子どもを見つけた場合、これまでの縦割りでは支援ができなかったケースを、これからは市福祉総合相談室へつなぐことで支援につなげる。

▼事業の具体的な取組みは。

▽一か所の支援機関が要支援者への

対応を均一に込むのではなく、市福祉総合相談室の包括コーディネーターが調整役を担い、各分野の支援者が連携し、チームとして支援していく体制を構築する。

▼高齢者や子ども、障がい(児)者へのサービス等、縦割りのサービスでは、家庭・家族全体を支えるには限界があるが、重層的支援体制の整備に取組むことで、家庭の事情に応じた課題解決につなげ、家族・家庭全体を支える体制とすること。

▽本事業は各分野の専門性を活かしつつ、それぞれが役割を広げて事業と事業をつなぐことで隙間を埋めていきたい。例えば、介護や障害などで、各分野のはざまのニーズ部分を生活困窮の支援で埋めていくことで家族丸ごと支援できるケースもあり、地域、各関係機関、多様な方々の理解と協働で実現可能となる。

副市長2名体制

▼山田市長は2人の副市長の役割分担をどう考えているのか。

▽龍田副市長には新幹線駅周辺の土地利用や企業誘致、公共交通、観光誘客、伝統工芸等を、小泉副市長には全体を見てバックアップする役割分担で進め、100倍、1,000倍の力で頑張りたい。

南越清掃組合議会 一般質問

2月17日に開会した組合議会において、一般質問を行いました。

①ごみ発電の効果

▼新ごみ処理施設における昨年1年間の家庭から出た燃やせるごみの焼却熱による「ごみ発電」の実績は。

▽令和3年度の発電量は10,983MWhを見込んでおり、施設運営に必要な電力を除いた余剰電力の売電量は、7,890MWh、売電収入は、66,826千円を見込んでいる。

施設消費で1,410t、売電によつて3,700tの二酸化炭素の排出削減に繋がっている。

②ごみ収集量の推移

▼令和3年4月から新ごみ処理施設が本格稼働したが、令和3年と令和2年の燃やせるごみや燃やせないごみ、プラスチック製容器包装、資源ごみ及び粗大ごみ等の比較は、どのように推移したか。また、家庭系ごみの1人1日当たりの排出量は。

▽燃やせるごみの搬入量は、令和3年

が前年比865tの増、燃やせないごみは前年比668tの減、プラスチック製容器包装を含む資源ごみは前年比232t

の減、粗大ごみは前年比5tの増で、家庭系ごみの1人1日の搬入量は令和3年が525gで令和2年の506gと比較すると19gの増となった。

③ごみの分別意識の向上

▼新ごみ処理施設の稼働により、汚れが付着し洗浄が困難なプラスチック製容器包装は、燃やせるごみとして出せるようになる等、ごみの出し方が一部変更になったことで燃やせるごみの排出量が増加したが、持続可能な社会を目指すために、なお一層の分別意識の徹底を図ること。

▽適切なごみ分別のチラシを越前市では5月に、南越前町と池田町では7月に全戸配布した。引き続き、適切なごみの分別と合わせ、3R、ごみの減量化の周知を行う。



④ 新ごみ処理施設建設に係る建設代金について

▼新ごみ処理施設建設工事に係る工事代金が、株式会社タクマを代表企業とする特定建設工事共同企業体(JV)から、1次下請けの西部エンジニアリング株式会社に支払われたが、2次下請けの会社には代金が支払われていない。

この現状では20年間の新ごみ処理施設運営業務委託の中心である株式会社タクマを信用することができないばかりか、南越清掃組合の信用問題にも発展するため、運営業務委託を見直す必要がある。

▽新ごみ処理施設建設に係る下請け業者間における工事代金の件については、株式会社タクマに実状を確認し、適切に対応するよう指導し、経過を注視している。

新ごみ処理施設の運営業務の適正な管理を強化するため、毎月の定例会における運営業務委託業者からの報告に加え、令和4年度からは新たに外部の有識者を入れて、より詳細なチェックが出来る体制を整え、運営業務が適正にされているか、下請け業務を含め監査を実施していく。

議員が長期欠席した場合の議員報酬等の減額規定を制定しました

6月定例議会において、議員提案で「議員の長期欠席に係る議員報酬等の特例に関する条例」を制定しました。

この条例は、越前市議会への市民の信頼を確保するため、議員が療養等による長期欠席のために議員の職務や責任を果たせない場合、議員報酬及び期末手当を減額することが出来る規定を定めるものです。ただし、公務上の災害や女性議員の出産などによる欠席の場合は、対象外としました。

あわせて、議員が刑事事件の被疑者として、逮捕などの身体拘束処分を受けた場合に、議員報酬及び期末手当の支給を一時停止することが出来る規定も定めています。

同様の条例は、県内では小浜市及び坂井市において制定されています。

なお一層の議会改革に取組み、議員の自律意識を高め、市民に信頼される議会を目指します。

欠席期間	支給割合
90日を超え180日以下の期間	100分の80
180日を超え365日以下の期間	100分の70
365日を超える期間	100分の50

自治創想

今回行われた市議会議員選挙は22議席を23名が立候補して争う少数激戦の選挙となり、現職18名と新人3名、元職1名が当選した。

投票率は63.37%で、前々回(H26)の63.17%を若干上回り、過去最低だった前回(H30)の57.39%から5.98%上がった。投票率が上がった要因は、参議院選挙とのダブル選挙となったことで一定程度関心が高まった結果と言える。

各種選挙において投票率の低下傾向が続く中、昨年行われた市長選挙や今年の参議院選挙及び市議会議員選挙は、やや回復傾向にある。

地区別投票率では白山の74.1%(前回77.5%)が最も高く、次いで坂口70.6%(前回68%)、岡本69.8%(前回64.6%)、栗田部69.5%、服間67.4%、北日野66.9%、味真野の66.6%と続く。

また、王子保の59.4%が最も低く、神山60.4%、国高60.5%、西61.3%、南61.6%と続く。

多くの地区で前回を上回る投票率となる中、白山(マイナス3.42%)と神山(マイナス1.3%)の2地区が前回の投票率を下回った。神山は候補者がいなくなったことが影響したものと思う。候補者の有無にかかわらず北新庄はプラス13.3%上がり、服間プ

ラス8.73%、北日野プラス8.35%、王子保プラス8.02%と投票率が大きく上がった。北日野は候補者が3名から4名に増えたことが要因と考えられる。

また、期日前投票率は24.3%と前回(15%)から9.3%伸び、有権者の4人に1人が期日前投票を行った。地区別では今立4地区が高く、岡本の32.2%が最も高く、栗田部31%、服間30.7%と続く。

一方、今回当選した議員の平均年齢は65歳で、私が初当選を果たした16年前は私の年齢が50歳で、議員の平均年齢が50歳だったことを考えると、私の年齢の経過とともに議員の平均年齢が上がり、議員の高齢化が進んできている。

立候補者に若者や女性が少ないことは、政治と住民の関係が希薄になってきている現れではないか。

越前市議会としても現状を真摯に受け止め、政治への信頼を回復するために学生や若者との語会の開催や行政への要望を投票行動につなげる工夫等、住民との関わりを深め、有権者の意識を投票行動につなげるような取り組みが必要だと考える。

政治は有権者の1票の投票行動から始まる。投票に行かなければ政治は変わらないし、変えることができない。

活動結果報告書

令和4年11月1日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 三田村 輝士

下記のとおり報告します。

日 程 令和4年11月1日(火曜日)

活動先 越前市民

活動目的 議会の内容を市民に報告

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

三田村てるしだより第76号

印刷業者 伊部印刷

支払金額 62,700円

配布先 市内各所

配布枚数 4,000部

たより内容 別紙のとおり

三田村てるしだより

No.76 2022.10発行 〒915-0031 越前市余川町 31-11 電話27-1837

9月定例議会

9月定例議会は8月31日から10月21日までの52日間にわたって開催され、議案に対する質疑や一般質問をはじめ各常任委員会が審議が行われました。

今年度から9月定例議会の会期中に令和3年度の決算審査を行うことにしたため、開催期間が長くなることから、9月27日に令和4年度一般会計補正予算及び「市職員の定年等に関する条例」「市職員の育児休業等に関する条例」「市手数料条例（後述）」の一部改正など、17議案の採決を行い賛成多数で可決しました。

市職員の定年等に関する条例は、地方公務員法の改正により、市職員の定年を令和5年度から段階的に引き上げ、令和13年度に65歳にするために改正されました。

その後、各常任委員会が分科会となり、予算審査と同じ所管の決算審査を行い、議会最終日に決算審査報告を行いました。

また、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として住民税非課税世帯等に対する支援給付金事業と、えちぜんし割クーポン等の追加発行に必要額が補正され、終了しました。

9月補正予算

一般会計の補正予算は、原油価格・物価高騰対策として事業者、販売農家、畜産農家、民間保育園などへの補助金交付や、2024年大河ドラマの主人公「紫式部」ゆかりの地である本市の認知度向上と魅力発信につなげるためのプロモーションと観光客受け入れ準備に係る経費などに6億1,096万円が補正されました。

また、8月4日、5日の大雨被害による農地や農業用施設、林道等の災害復旧費に3,169万円が、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として、住民税非課税世帯等に対する支援給付金事業と、えちぜんし割クーポン等の追加発行に必要額4億342万円が追加補正され、補正後の総額は37億135万円になりました。

【主な補正予算概要】

- 北陸新幹線越前たけふ駅開業に向け、市の魅力をPRするブランドハンドブックの制作費……………300万円
 - 紫式部公園の修景整備費……………500万円
 - プロモーションや観光客受け入れの準備に係る経費……………319万円
 - 子ども医療費完全無料化に向けた準備費……………109万円
 - デジタル業務基盤の整備……………329万円
 - パートナーシップ制度導入に伴う啓発費……………92万円
 - デマンド交通（坂口地区）実証実験費……………20万円
 - マイナンバーカード普及促進費……………615万円
 - 県産食材を学校給食に活用する経費……………690万円
 - 鮮魚の流通基盤を守るため、鮮魚卸業を営む新会社への支援……………600万円
 - 民間保育園等への給食食材費及び電気料金高騰分を補助……………711万円
 - 販売農家に対し稲作等に必要な燃油及び肥料高騰分を支援……………6,057万円
 - 畜産農家に対し配合肥料の高騰分を支援……………427万円
 - 前年同月比30%以上利益が減少した事業所に対し、上限10万円を補助……………1億2,600万円
 - 財政調整基金への積立金増額……………3億円
- 《大雨被害による》
- 農業用施設の復旧工事費（6か所）……………1,527万円
 - 農地・水路等の復旧工事費（14か所）……………561万円
 - 林道及び治山施設の復旧工事費（13か所）……………411万円
 - 今立テニスコートの復旧工事費……………670万円



【補正概要】

会 計 別	当初予算額	補正額	補正後
一 般 会 計	36,555	1,046	37,601
特 別 会 計	17,142	—	17,142
企 業 会 計	9,222	—	9,222
計	62,919	1,046	63,965

(単位:百万円)

一般質問

9月定例議会の一一般質問では「並行在来線と福武線の利用促進」と「新型コロナウイルス感染症と物価高対策」「中学校部活の地域移行」の3項目について理事者の考え方を質しました。

並行在来線と福武線の利用促進については、北陸新幹線越前たけふ駅の開業が1年半後に迫り、駅周辺整備に多くの市民が期待と関心を持つ中、越前たけふ駅と武生駅及び福武線の活性化は重要な課題であることから利用促進について提案しました。

新型コロナウイルス感染症と物価高対策については、感染症の拡大による経済活動への深刻な影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻による各国の経済制裁などによる物価高騰で市民の日常生活に深刻な影響を及ぼしていることから、さらなる支援策を提案しました。

中学校部活の地域移行については、国が2025年度末までに公立中学校の休日の部活指導を地域に移行する改革を示している中、指導者や受け皿となる運営組織など様々な課題があることから、市の考え方を質しました。

並行在来線と福武線の利用促進

▽コロナ禍や物価高騰の中、福武線を安全で安心して乗ることのできる地域鉄道として維持するために、第3期の支援が必要。3期目の支援スキームに向けた協議状況と市の考え方は。

▽第3期支援スキームは、福井鉄道から提示された今後5年間の維持修繕内容や事業費を県と沿線3市で聞き取りを行い、詰め作業を行った。今後も県と沿線3市が連携し、支援スキームに基づいて鉄道インフラの更新や維持修繕、安定運行を支える。

▽越前たけふ駅と並行在来線武生駅を結ぶコースの延長線に路線バスをつなぐことや、観光地、広域的な交通結節点を結ぶバス路線を整備、充実させることで、現在の路線バスと両駅を結ぶ2次交通の双方が生かされるこ



越前たけふ駅

とから、利便性上に向け交通事業者と連携して集中的に研究すること。

▽既存の路線バスをJR武生駅から延伸するとか、市民バス「のろっさ」を越前たけふ駅まで延伸することで大きな利便性の向上につながるが、長期的にはいろんな交通手段を検討する必要がある。

▽福武線のたけふ新駅とJR武生駅の2つの駅がつながることで、通学・通勤者にとっては、すぐ便利になり利用者は増加する。様々な課題があるが可能性を探りながら実現に向けて検討すること。

▽まちづくりの観点から、中心市街地の活性化及び並行在来線への乗換え時間の短縮などの効果が見込まれるが、地形や建物などの地理的条件、費用対効果の検証が必要であるため、両駅を相互に利用する人数などの基礎データを得るなど、準備作業を行う。

▽両駅の相互乗り入れに対する市長の考えは。

▽まちづくりを含めた色んな視点から鉄道をどう使うか、鉄道で人の動きをつくり、この街に人に来てもらう観点が大事で、一つの夢として考えたい。

新型コロナウイルス感染症と物価高対策

▽ウイズコロナへ新たな段階に移行する方針が示される中、自治体の対応・判断が重要になってくる。これまでの市の取組みを客観的に課題整理し、今後の感染症危機に向けた全体総括を行うこと。

▽新型コロナウイルスは独自の変異を繰り返すなど、今なお収束の見込みがなく、現在も高止まりの状況にあり、総括する段階に至っていない。今後の国や県の動向を踏まえ、市内の感染者の増高などを含めて総合的に判断する。

▽感染症の影響が大きい業種は何か。市の支援策の効果を検証し、引き続き事業所を応援する支援策を実施すること。

▽移動制限の影響を受けやすい飲食や観光、交通、小売業などがコロナの影響が大きい。金融支援や設備投資支援、需要喚起を実施したことで飲食店や小売店などに大きな成果があり、今後も商工団体と連携して効果的な支援策を検討する。

▽感染症拡大や物価高騰は、市民の雇用環境や生活環境に大きな影響及ぼし、経済的、社会的、時間的に多くのものが奪われ、新たな生活困窮者層が急増したが、この現状をどうとらえているのか。

▽ひとり親や若年層、非正規雇用など、以前から生活の厳しい方が、より苦しくなった。コロナ禍が長引く中、相談内容を分析し影響の広がりを見直し対応している。

▽コロナ禍における物価高騰に対して、最も苦しむ生活困窮者への支援策が不十分。市民に寄り添い、生活困窮者の実態を把握して実情に応じたきめ細かな対策を実施すること。

▽寄り添い支援として、自立、就職、収入増に結びついていない方に、市福祉総合相談室と市社会福祉協議会が連携して継続的に支援する。その中で、つなぐ・つながる支援会議で情報を共有し、さらなる支援策を研究し取組む。

▽コロナ禍や急激な物価高騰は、ひとり親家庭の生活困窮を深刻化させている。母親の収入減少や家計の負担増から子育てに負の連鎖が生じている世帯に支援が必要。

▽児童扶養手当の申請受付時に約530世帯のひとり親世帯と面談した。また、子ども子育て総合相談室で地域の見守りネットワークを活用してSOSをキャッチするよう努めている。

今後あらゆる機会を生かして支援漏れを防ぎ、きめ細やかな対応に努める。

▼感染症の影響が長期化し、物価高騰がさらに進む中、生活福祉資金の償還が年明けから始まり、生活

保護世帯が一気に増えるのではないかと。この方たちへの支援が必要。

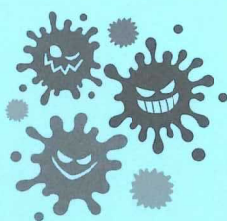
▽生活福祉資金制度の利用者が、さなる困窮に陥るのではと危惧するが、その利用者は把握しており、市の支援制度を紹介している。この中で一割の方に生活自立給付金を利用いただき、就労支援に努めている。今後、増加が見込まれる困窮世帯への対応は、つなぐ・つながる支援会議において、さらなる支援策を研究し取組む。

▼5歳から11歳の3回目接種が可能になり、オミクロン株に対応したワクチンの接種開始時期が9月中旬になることから、一気に接種者が増えるためワクチン接種体制を強化する必要がある。また、親世代への接種勧奨と子どもへの働きかけをどのように取組むのか。新型コロナウイルスとインフルエンザのワクチン同時接種の考え方は。

▽生後6か月以上の全ての国民が新型コロナワクチンの接種対象者となる。5歳以上12歳未満の3回目、12歳以上59歳未満の4回目の接種に向けた体制強化が必要と考える。親世代の接種勧奨で、30代・40代の3回目接種率は県平均を上回った。今後も日本小児科学会や市内小児科医の考え方を参考に、子どもへの適切な働きかけに取組む。ワクチンの同時接種は可能だが、間違い接種になりかねないため現実的でない。

▼次なる感染症危機に向け、中・長期的な対応の具体策について市長の考えは。

▽ウイルスが変わり対策も日々動いているため、次なる感染まで思いが及ばないが、新しい感染症は待ってくれないので、現時点で得られた知見をベースに市民への注意喚起、広報、クラスターの初期対応、備蓄品の確保、市の業務継続などの課題について、今の段階から中・長期的に対応する。



中学校部活の地域移行

▼中学校の部活地域移行の進捗状況と人材確保、受け皿となる組織などの取組み状況は。

▽6月に教育委員会内に準備委員会を立ち上げ、「子どもたちの新たな活動環境構築」に向け、市の考え方、生徒や教職員へのアンケート、外部の関係団体を入れた検討委員会のあり方を協議した。

運営組織や指導者の育成・発掘、指導者養成等の人材確保は課題であり、検討委員会の意見をもとに本市に合った人材確保、運営組織を検討する。

住民票などの交付手数料を150円減額

令和4年12月1日から令和7年3月31日までの間、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で証明書等(住民票及び戸籍ほか)の交付を受ける際の交付手数料が150円減額(手数料300円の場合合150円に、450円の場合300円)になります。

マイナンバーカードの普及促進を図るための減額で、9月議会で市手数料条例が改正されました。



コンビニ交付

子ども医療費の一部負担を廃止

令和5年4月1日から、小学校1年生から高校3年生までの子どもが病院等を受診した際の自己負担（通院・500円/月、入院・1日あたり500円で上限4,000円/月）が廃止され、完全無料になります。

子育て世帯への新たな支援策として、9月議会で子ども医療費の助成に関する条例及び、ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正案が可決したことによります。このことで保護者の経済的な負担に加え、手続きにかかる負担も軽減されます。

政務活動費の報告

議員活動として令和3年度中に支出した政務活動費を報告します。

政務活動費は議員の調査・研究に必要な経費として、調査研究や研修、広報、広聴、住民相談及び各種会議への参加等市政の課題や住民の意思を把握し、市政に反映させる活動に係る経費に交付されます。

令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から研修会への参加が困難となり、広報紙「三田村てるしだより」の発行経費が主な支出です。

活動に使った政務活動費の活動報告書と領収書を添付した収支報告書は、議会事務局に保管されています。

市のホームページ（市HP）→越前市議会→政務活動費→令和3年度）で確認できます。

12月定例議会の日程が決まりました

12月議会日程	
11月21日	提案理由説明
11月24日	議案質疑
11月29日	代表質問
12月1・2・5日	一般質問
12月6・7・8日	教育厚生委員会 産業建設委員会 総務委員会
12月12日	議会活性化特別委員会 公共交通対策特別委員会
12月16日	常任委員会審査結果の報告 討論、採決、閉会

12月定例議会は11月21日から12月16日までの26日間の予定で開催され、五会派の代表質問が行われます。
今年度は、私が会派「市民ネットワーク」を代表し、令和5年度の政策実現を目指して代表質問を行います。皆さんの議会傍聴をお待ちしています。

【収 入】

項 目	金 額	備 考
政務活動費	720,000円	@60,000円/月×12月

【支 出】

項 目	金 額	備 考
研 修 費	2,000円	越前和紙を愛する会
広 報 費	636,160円	広報紙（たより69～72号）印刷、郵便代
資料作成費	41,417円	タブレット端末通信費実費分ほか
資料購入費	19,800円	福祉新聞年間購読費
合 計	699,377円	

※差し引き額の20,623円は市に返還しました。

自治創想

パートナーシップ制度がスタート

近頃、テレビや新聞などで「LGBTQ」など性の多様性についての情報を取り上げられることが増えています。

越前市では、人権尊重の取り組みの一環として、誰もがかけがえない個人として尊重され、人生のパートナーや大切な人と安心して暮らせる地域の実現に向けた取組みの一助として、10月1日にパートナーシップ宣誓制度を導入しました。

パートナーシップ宣誓制度とは、LGBTQであるカップルが、互いを人生のパートナーとして宣誓したことを自治体が証明する制度です。当事者カップルは、2人の関係を証明できないために、住宅、事業所での福利厚生、病院での面会や手術の同意など社会生活上で困難が生じることがあります。

この制度は、市の要綱により市政の中で運用するもので、法律上の効果（婚姻、相続、税金の控除等）が生じるものではありませんが、二人の想いを尊重し、市がパートナーシップ関係を認めることで、当事者の皆さんの生きづらさや不安を少しでも軽減し、サービスや社会的配慮を受

けやすくするものです。

県内初の導入で、全国では238の自治体が導入しています（2022年10月1日現在）。

制度を導入したことで、市営住宅の同居親族の要件や、税証明、罹災証明書、犯罪被害者遺族見舞金の申請、交付などの一部の行政サービスについて親族と同様の扱いとなります。

民間サービスでも、生命保険の受取人の指定やクレジットカードの家族カードの作成、携帯電話の家族割などで利用できる企業が増えています。

10月3日の宣誓の受付開始日には、4組が宣誓しました。



パートナーシップ宣誓制度導入記念にじいろ写真撮影会

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和5年1月19日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 三田村 輝士

下記のとおり報告します。

日 程 令和5年1月19日（木曜日）

活動先 越前市民

活動目的 議会の内容を市民に報告

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

三田村てるしだより第77号

印刷業者 伊部印刷

支払金額 62,700円

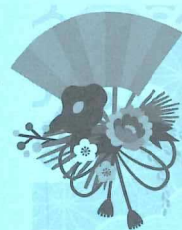
配布先 市内各所

配布枚数 4,000部

たより内容 別紙のとおり

三田村てるしだより

No.77 2023.1発行 〒915-0031 越前市余川町 31-11 電話27-1837



謹んで新年の
ご挨拶を
申し上げます



2023年の新春、皆様いかがお迎えでしょうか。

旧年中は皆様方には大きなご支援をいただき厚くお礼申し上げます。お陰様で7月の市議会議員選挙では、皆様方の温かいご支援により5回目の当選を果たすことができました。心新たに五期目の活動をスタートさせていただきます。お礼申し上げます。

さて、続くコロナ禍に加え、

ロシア軍のウクライナ侵攻による各国の経済制裁や金融緩和策による円安などで、ガソリン価格をはじめ食料品など様々な物価高騰によって、地域経済はもとより皆様方の日常生活や地域社会に計り知れない影響を及ぼしていると拝察いたします。

国内政治では、7月の参院選中に安倍元総理の銃撃事件が発生し、それをきっかけに旧統一教会と政治、とくに自民党との接点が多くなり、癒着への批判が高まっています。

また、岸田内閣は敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有や、軍事費大幅増額などを柱とする「安保関連3文書」の改定を閣議で決定してしまいました。(後述)

今の政治は、国民の声に耳を傾けないばかりか、十分な説明を行わない独断政治が混乱を深めています。

一方、越前市では、山田市長のもとで「幸せを実感できるふるさと」をウエルビーイングの越前市を、ふるさとづくりの理念に掲げた新しい総合計画の改定作業が進められており、12月議会でも多くの議論が交わされました。

こうして迎えた新年、心新たに、人に優しく安全で安心して暮らし続けられる持続可能な平和な社会を目指して、皆様とともに歩み続けます。

結びに、皆様方のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

12月議会

12月定例議会は11月21日から12月16日までの26日間にわたって開催され、5会派の代表質問が行われました。また、提案された議案に対する質疑や一般質問をはじめ各常任委員会が審議が行われ「令和5年度一般会計補正予算」など16件の議案を可決しました。

議会最終日には、妊娠早期から出産・子育てまでの一貫した相談支援と経済支援及び、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている世帯と事業者の水道料金(基本料金)を減免するための補正予算が追加提案され可決しました。(後述)一般会計では10億2,752万円の補正を行い、補正後の額は386億2,888万円になりました。

【主な補正予算の内訳】

- 本市への移住や移住に向けた活動が増えたため
地方創生チャレンジ移住支援の補助金を増額 85万円
- オミクロン株対応ワクチン接種費 8,000万円
- マイナンバーカードの交付率アップを図るための費用増額 636万円
- ふるさと納税(寄付金8億円から9億円)の増収見込みに伴う
返礼品などの経費増額 5,123万円
- エネルギー価格高騰の影響を受けた介護事業所及び障がい福祉事業所に対し、
電気代、ガス代などの高騰分相当額に対する一部支援 3,302万円
- 物価高騰の影響を受けている生活困窮者に
日用品・学用品の配布等を行う団体に対して経費を補助 150万円
- 出産・子育て応援金の支給(後述) 1億1,500万円
- 水道料金(基本料金)の減免(後述) 8,593万円
- 財政調整基金(R4年度末積立見込23億8,422万円) 1億5,800万円

【補正概要】

(単位：百万円)

会計別	補正前	補正額	補正後の額
一般会計	37,601	1,028	38,629
特別会計	17,142	201	17,343
企業会計	9,222	66	9,288
計	63,965	1,295	65,260

お断わり

新年のご挨拶は「三田村てるしだより」をもって
ご挨拶とさせていただきます。
より詳しくご理解賜りますようお願い申し上げます。

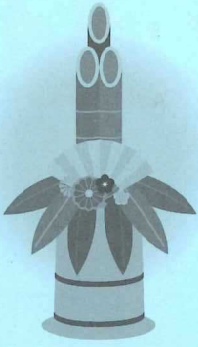
会派市民ネットワークの代表質問を行いました

私は会派「市民ネットワーク」を代表し、会派の所属人数に応じ、与えられた50分間で、先に山田市長に提出した令和5年度予算編成に向けた政策提言と要望(後述)の中から重要事項の26項目について代表質問を行い、市長の考え方を質しました。

1 1年間の総括と今後の市政運営にかける決意

①山田市長の就任後1年間の市政運営の総括と、今後の市政に対する決意は。

▽住んでいる人が誇りを持ち、住み続けたい、帰ってきたいと思えるふるさとづくりを目指し、誠心誠意、取組んできた。今後、策定中の市総合計画に基づき、チャレンジの部分と地に足の着いた地道な市民サービスの両立を図り着実に進めたい。



2 人口問題・定住化促進対策

①社会のDXが進み、働き方が大きく変わってきた機をチャンスととらえ、豊かな自然環境や、歴史・文化、子育て環境など、本市の魅力を全国に発信し、定住化を促進すること。

▽UIJターン倍増プロジェクトで移住支援制度を拡充し、本市の魅力をパッケージ化して積極的に発信し、定住、UIJターンの促進につなげる。

②移住・定住化に関する居住支援の担当窓口を一元化し、40歳未満や中心市街地地域などの制限枠を撤廃し、人口流入を促進させること。

▽移住支援に関する担当窓口をワンストップで対応する体制とし、移住者を対象に住宅支援の制限を見直す。

3 新型コロナウイルス感染症と物価高騰対策

①これまでの支援策の効果を検証し、感染症の影響を大きく受けた事業所に、引き続き効果的な支援を行うこと。

▽今後も商工団体等と連携して効果的な支援策を講じたい。

4 北陸新幹線越前・越前たけふ駅周辺整備

①北陸新幹線越前・越前たけふ駅の開業を契機に、本市のまちづくりを推進し、活性化させるための研究施設誘致に向けた決意は。

▽現在、福井村田製作所の先端研究施設の誘致を実現するために全力で取り組んでいる。



5 人権尊重の社会の実現

①いつでも気軽に相談に訪れることのできる相談・支援窓口として「人権推進センター」を設置し、市民にわかりやすい環境で情報発信すること。

▽一人一人が個人として尊重され、差別や偏見による不平等のない社会の実現のため、人権問題全般に対応する新たな組織を検討する。

②県内初となるパートナーシップ宣誓制度の導入を踏まえ、法律に基づいて婚姻した夫婦との格差が無いように、市民サービスを増やし、性の多様性に対する理解の普及や差別の解消に取り組むこと。

▽行政サービスの拡充の検討や民間事業者への働きかけを行い、性的少数者の精神的な安心感や、生きづらさの軽減につなげたい。

6 日本一暮らしやすい福祉社会の実現

重層的支援体制の整備

①障がい児を重層的支援体制整備事業の対象者に加えるとともに、複雑化・複合化する支援ニーズに対応するために、制度間の隙間を埋め、世帯まるごと支援できる仕組みとすること。

▽障がい児も複合的な課題がある場合は、重層的支援体制整備事業の中で実施すべきものだが、人的な体制が実効的なものか、課題があるため、しかるべき対応を行う。

子ども子育て環境日本一の実現

①市子ども条例に基づき、地域で支援する体制づくりや学習支援の場、子ども食堂等の子ども居場所を充実することや具体的な生活の底上げ支援を行い、貧困の連鎖を断ち切ること。

▽令和6年度に設置予定の「こども家庭センター」を念頭に起き、教育、福祉及び保健の連携を強化し、様々な不安や悩みなどに対応できるように支援する。

②大人が担うべき介護やケアを担って苦しんでいるヤングケアラーの実態を把握し、適切な支援体制を構築すること。

▽ヤングケアラーの認知度を高め、子ども達のSOSに気づけるような支援体制を整える。

共生社会(障がい者福祉)の実現

①強度行動障がいの当事者を受け入れている事業所では、施設整備や介護人材の確保、配置基準を超える特別加算などに課題があり、施設の受け入れ環境を充実させる必要がある。

▽支援の充実に向けた加算制度の拡充と、施設整備に対するかかり増し経費に係る加算の充実を県に要望している。

②障がい者への合理的配慮の義務化を全ての企業に周知するとともに、障がい者雇用と積極的な合理的配慮への取り組みを支援する制度を新設すること。

▽合理的配慮の提供義務化の周知に努める。登録・表彰制度を設けて促進している自治体を参考に支援の仕組みを考える。

安心して暮らし続けることができる 高齢者福祉(介護保険)の推進

①いきいきふれあいのつどい等を医療や福祉と一体的に取組み、健康診断受診率やシニアクラブ加入率などのインセンティブを活動費に加算すること。

▽運営費助成の拡大が図れるか十分検討したい。



7 未来を担う子ども達が 安心して学べる 教育環境の充実

①教育現場で、いじめや不登校及び不安や孤独などの心の問題を抱えている子ども達に、どのように対応しているのか。

▽子ども達が悩みをいつでも相談しやすい相手に相談できる環境を強化する。

②中学校の部活動の地域移行について、生徒や保護者のニーズ、教職員の意向を把握し、指導者の育成・発掘等の人材確保及び運営組織の整備など地域の実情に適した取り組みを促進すること。

▽今後、保護者や現小6年生へのアンケートを行い、理解促進と併せて、地域の実情に合わせて段階的に進める。

8 活力ある農林業政策の充実

①次世代の担い手を育成し、市独自の環境調和型農業や有機農業を推進し、付加価値が向上する取り組みを進めること。

▽6次化により付加価値がアップするので、生産者への支援と併せて6次化の支援も行う。

②野生動物の侵入を防止するワイヤメッシュ柵を市内全域に整備するとともに、個体数を減少させる取り組みを強化すること。

▽ワイヤメッシュ等の防除柵の見回りや、エサ・ガンをつつかった集落ぐ

るみの対策、獣害のための自警隊のような組織を支援する。捕獲について各種罠などの捕獲器材の整備を強化する。

9 地域公共交通の利便性の向上

①福武線の「たけふ新駅」と並行在来線の「武生駅」をつなげ、両駅の利用促進を図ってはどうか。

▽両駅の連携は大事で、まちづくりの観点からも効果はあるが、様々な問題があるので十分、慎重に検討する。

10 安心して暮らし続ける ことのできる 地域社会の実現

①防災意識を高めるために定期的に避難訓練を行い、災害発生時の迅速な避難につながることに、避難場所のバリアフリー化や聴覚視覚に障がいのある方にわかりやすく、意思疎通が可能な情報提供体制を整備すること。

▽毎年度、2地区ずつ防火防災モデル地区に指定し、これまでに全地区で総合防災訓練を実施した。視覚障がい者が周囲に支援や配慮を求める防災スカーフを避難場所に配置するとともに、聴覚障がい者が、困り事などを伝えられるカードを避難場所に備えるなど意思疎通の環境整備に努めている。

11 きめ細やかで質の高い 市民サービスを提供 するための職員体制の充実

①ウェルビーイングの考え方を行政運営に取り入れ、健康的に働くことができる職場にし、全ての職員が定年まで働くことができる環境にすること。

▽職員のウェルビーイングは市民のウェルビーイングにつながる。若手職員が意見を出しやすく、年齢・役職にとらわれず、自由闊達な明るく風通しのよい職場環境を醸成したい。

ウェルビーイングとは、すべてが満たされた状態かつ継続性のある幸福を意味します。

②保育士や幼稚園教諭、土木・建築、調理員などの専門職員を計画的に採用し、仕事量や現場の実態に合った職員数に増員すること。

▽業務量の推移や段階的な職員の定年延長もあるので、組織全体の総合力が高まる様に適切な人員確保に努める。

③会計年度任用職員の雇用の安定と処遇を改善することで、やりがいと生きがいを感じられる職場とし、公務サービスの向上につなげる。

▽会計年度任用職員は正規職員とともに、市の公共サービスのために無くてはならない存在であり、モチベーションの向上は市民サービスにとっても重要。国に勤勉手当支給の要望がなされているので、その議論を踏まえて対応する。

会派市民ネットワークで 政策提言を行いました

私たちの市議会
会派「市民ネット
ワーク」は、令和
5年度予算編成に
向けた政策提言を
11月21日に山田市
長に提出しました。
政策提言では、
生活者の立場で越
前市のまちづくり
と活性化に向けて、
12課題、92の政策
提言と要望を行い
ました。



出産・子育てを一貫して応援

妊娠期から出産・子育てまでの一貫した
相談支援と経済支援が実施されます。

経済支援では、妊娠届出時に出産応援金
として5万円、出生届出後に子育て応援金
として5万円が支給されます。

令和5年1月～9月の間に妊娠届出を行
う方(約450人)と、同期間に出産した方
(約450人)が対象になります。令和4年
4月～12月の間に出産した方(約500人)
や、令和4年12月時点で妊娠期の方(約
400人)も対象になります。

相談支援では、妊娠届出時や乳児家庭全
戸訪問時に面談し、子育てガイドに沿って
支援が行われ、サービス等の紹介も行われ
ます。支給総額は1億1,500万円を見
込んでいます。

水道料金(基本料金)が 減免されます

コロナ禍で、原油価格や電気料金など物
価高騰の影響を受けている市民や市内事業
者の経済的な負担軽減を図るため、水道料
金(基本料金)の2か月分が減免されます。
申請手続きは不要です。

対象は令和5年1月と2月に検針した水
道料金の基本料金で、減免見込総額は8、
593万円です。

市民ネットワークで 市内を視察

11月18日に市議会会派「市民ネットワー
ク」で、吉野瀬川ダム本体工事現場や、8月
の大雨による被害箇所、上太田保育園など
を視察しました。

吉野瀬川ダムは、堤高58m、堤体積13.7
万m³、貯水量780万m³の洪水調節のダムと
して、基礎掘削工事の真っ最中で、令和7
年度末の完成を目指しています。

上太田保育園は、市内企業の雇用背景の
影響から園児数70名の内、外国籍児が30名
(全体の43%)を占めており、ブラジルの遊
びを取り入れるなど国籍や文化を認め合
い、互いに尊重する心を育む多文化共生の
保育が行われていました。

言葉は通じなくても楽し
そうに遊んでいる子ど
も達の姿に感心すると
もに、日頃の先生方の苦
労が、少し垣間見えた気
がしました。



自治創想 (国民に信を問え)

12月16日岸田内閣は、敵基地
攻撃能力(反撃能力)の保有や
軍事費大幅増額などを柱とす
る「安保関連3文書」の改定を
閣議決定した。

攻撃型兵器を保有し、直接攻
撃されていなくても他国を攻
撃できる戦力を保有すること
になり、平和憲法のものとの専守
防衛という日本の安全保障の
基本政策を大きく転換させた。
安倍元総理が2015年に集
団的自衛権行使の容認を閣議
決定したことを思い出す。

バイデン大統領が5月に来
日し、岸田首相と会談してから
方針転換の準備が進められた
ものと思う。

昨今、ロシアによるウクライ
ナ侵攻や北朝鮮のミサイル発射、
中国の海洋進出など、周辺諸国
の脅威が高まってきた。これを
口実に軍事的対抗措置強化一辺
倒になり、防衛費を5年間で43
兆円、5年後にはGDP比2%
の約11兆円に倍増させようとす
る歴史的な転換には、国会での
議論と国民的合意が必要だ。ま
して、東日本大震災の復興予算
に手を出すことは許されない。
日本の攻撃型兵器の配備な
どの防衛力強化は、日本の安全
につながるものではなく、むし
ろ周辺諸国の脅威になり、さら
なる軍拡競争を呼び、軍事的緊
張を高めることとなる。

北朝鮮は日米韓の軍事協力や、
日本海での共同訓練を脅威に感
じて、ミサイルの発射を続けて
いるもので、決して日本を攻撃
することはない。万が一攻撃す
れば、自国が崩壊することを一
番よく知っているはずだ。これ
で拉致問題の解決は遠のいた。
憲法9条に基づく専守防衛
の理念は周辺国に安心感を与
え、敵基地攻撃能力の保有は脅
威を与えることになる。戦争は
意地の張り合いで、多くの命を
失う愚かな行為であり悲惨な
結末を生む。今のロシアが、そ
れを証明している。

日本の防衛費は世界9位の
水準にあるが、それを世界3位
に引き上げる必要性はどこに
あるのか。

高齢者の保険料を上げ、子育
て支援の改革は尻すぼみの状
態など、社会保障の議論は防衛
力強化の陰に隠れてしまった。
岸田政権は、子育てや高齢者支
援より防衛力強化を選んだ。

今の政府に求められること
は、中国や北朝鮮、ロシアなど
の周辺諸国と向き合い、外交や
経済、文化、人的交流を含む総
合的な戦略で戦争を回避し、平
和な国家を築くことにある。

唯一の戦争被ばく国であり、
平和憲法の基で77年間、平和な
国を築いてきた日本だからで
きることはないか。